

貸借対照表
2020年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,424,736,251	1,046,841,603	377,894,648
未収金	1,781,459	13,028,927	△11,247,468
前渡金	7,940,601	8,975,700	△1,035,099
立替金	-	70,259	△70,259
流動資産合計	1,434,458,311	1,068,916,489	365,541,822
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	86,000,000	-
退職給付引当預金	40,123,400	21,484,300	18,639,100
教育支援活動特定預金	571,216	142,694	428,522
特定資産合計	126,694,616	107,626,994	19,067,622
(2) その他固定資産			
建物	18,280,825	647,830	17,632,995
什器備品	2,726,488	2,086,515	639,973
ソフトウェア	87,591,910	111,544,583	△23,952,673
ソフトウェア仮勘定	60,761,627	16,894,080	43,867,547
敷金	21,988,869	22,305,369	△316,500
長期性預金	310,000,000	310,000,000	-
その他 固定資産合計	501,349,719	463,478,377	37,871,342
固定資産合計	628,044,335	571,105,371	56,938,964
資産合計	2,062,502,646	1,640,021,860	422,480,786
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,024,987,804	693,290,534	331,697,270
前受金	43,496,556	-	43,496,556
預り金	10,174,366	8,788,600	1,385,766
流動負債合計	1,078,658,726	702,079,134	376,579,592
2. 固定負債			
資産除去債務	4,080,000	-	4,080,000
退職給付引当金	40,123,400	21,484,300	18,639,100
固定負債合計	44,203,400	21,484,300	22,719,100
負債合計	1,122,862,126	723,563,434	399,298,692
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取助成金	571,216	142,694	428,522
指定正味財産計	571,216	142,694	428,522
(うち特定資産への充当額)	(571,216)	(142,694)	(428,522)
2. 一般正味財産	939,069,304	916,315,732	22,753,572
(うち特定資産への充当額)	(86,000,000)	(86,000,000)	-
正味財産合計	939,640,520	916,458,426	23,182,094
負債及び正味財産合計	2,062,502,646	1,640,021,860	422,480,786

正味財産増減計算書
2020年1月1日から2020年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	660,000	780,000	△120,000
受取補助金等			
受取助成金	1,223,403,045	936,589,742	286,813,303
受取寄付金			
UNHCR寄付金	5,065,312,232	3,875,807,799	1,189,504,433
寄付金振替額	549,895,803	105,291,199	444,604,604
協会支援ファンド	178,834,619	10,278,423	168,556,196
受取助成金振替額	246,478	857,306	△610,828
現物供与	153,322	32,837	120,485
為替差益	222,000	366,003	△144,003
雑収益	46,237	605,142	△558,905
経常収益計	7,018,773,736	4,930,608,451	2,088,165,285
(2) 経常費用			
事業費			
UNHCR支援金	4,746,375,881	3,214,274,501	1,532,101,380
会場費(事)	1,757,073	1,597,904	159,169
会議費(事)	1,261,099	2,611,482	△1,350,383
保険料(事)	11,900	43,880	△31,980
修繕維持費(事)	4,002,639	6,147,565	△2,144,926
制作費(事)	209,939,797	165,074,763	44,865,034
印刷費(事)	1,304,797	1,788,359	△483,562
広告費(事)	256,884,358	132,074,976	124,809,382
支払手数料(事)	94,338,176	83,522,553	10,815,623
旅費交通費(事)	6,712,857	20,315,168	△13,602,311
業務委託費(事)	682,070,636	447,546,064	234,524,572
水道光熱費(事)	1,722,195	1,098,700	623,495
法定福利費(事)	74,954,022	64,893,316	10,060,706
消耗品費(事)	24,832,923	3,042,729	21,790,194
減価償却費(事)	32,703,701	16,491,517	16,212,184
研修費(事)	206,180	116,000	90,180
福利厚生費(事)	480,382	597,061	△116,679
租税公課(事)	479,716	7,901	471,815
給与手当(事)	507,684,620	440,802,369	66,882,251
諸会費(事)	30,000	30,000	
諸謝金(事)	1,043,644	4,462,178	△3,418,534
賃借料(事)	38,707,692	18,910,895	19,796,797
資料費(事)	10,445,503	8,606,608	1,838,895
退職給付費用(事)	15,339,950	4,889,200	10,450,750
通信運搬費(事)	194,235,321	135,064,588	59,170,733
通勤費(事)	21,522,291	28,412,576	△6,890,285
雑費(事)	128,026	210,211	△82,185
管理費			
会場費(管)	-	96,880	△96,880
会議費(管)	49,130	463,769	△414,639
保険料(管)	579,500	663,640	△84,140
修繕維持費(管)	2,855,226	1,983,169	872,057
制作費(管)	-	62,564	△62,564
印刷費(管)	150,860	231,189	△80,329
広告費(管)	654,764	570,873	83,891

科 目	当年度	前年度	増 減
接待交際費(管)	16,500	1,296	15,204
支払手数料(管)	627,683	944,206	△316,523
旅費交通費(管)	184,835	3,242,629	△3,057,794
業務委託費(管)	7,075,591	8,479,606	△1,404,015
水道光熱費(管)	190,638	213,334	△22,696
法定福利費(管)	13,123,630	9,858,190	3,265,440
消耗品費(管)	762,492	1,584,430	△821,938
減価償却費(管)	6,133,731	10,507,186	△4,373,455
研修費(管)	-	123,960	△123,960
福利厚生費(管)	101,281	32,253	69,028
租税公課(管)	1,546,990	852,540	694,450
給与手当(管)	74,888,927	62,777,810	12,111,117
諸会費(管)	94,000	115,800	△21,800
諸謝金(管)	8,289,868	4,945,296	3,344,572
賃借料(管)	7,909,812	4,759,404	3,150,408
退職給付費用(管)	3,299,150	1,164,800	2,134,350
通信運搬費(管)	5,321,107	3,408,093	1,913,014
通勤費(管)	743,235	1,999,097	△1,255,862
雑費(管)	-	5,059	△5,059
経常費用計	7,063,774,329	4,921,720,137	2,142,054,192
当期経常増減額	△45,000,593	8,888,314	△53,888,907
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
雇用調整助成金	67,834,134	-	67,834,134
経常外収益計	67,834,134	-	67,834,134
経常外費用			
固定資産除却損	79,969	-	79,969
経常外費用計	79,969	-	79,969
当期経常外増減額	67,754,165		67,754,165
当期一般正味財産増減額	22,753,572	8,888,314	13,865,258
一般正味財産期首残高	916,315,732	907,427,418	8,888,314
一般正味財産期末残高	939,069,304	916,315,732	22,753,572
II 指定正味財産増減の部			
使途指定寄付金受入額	549,895,803	105,291,199	444,604,604
受取助成金	675,000	1,000,000	△325,000
一般正味財産への振替額	△550,142,281	△106,148,505	△443,993,776
指定正味財産当期増減額	428,522	142,694	285,828
指定正味財産期首残高	142,694	-	142,694
指定正味財産期末残高	571,216	142,694	428,522
III 正味財産期末残高	939,640,520	916,458,426	23,182,094

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記において記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	21,484,300	18,639,100	-	-	40,123,400

財務諸表に対する注記

1. 本財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)に基づいて作成されている。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産: 定率法

無形固定資産: 定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上している。

なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	-	86,000,000
退職給付引当資産	21,484,300	18,639,100	-	40,123,400
教育支援活動特定預金	142,694	675,000	246,478	571,216
合 計	107,626,994	19,314,100	246,478	126,694,616

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
ソフトウェア開発特定資産	86,000,000	-	(86,000,000)	-
退職給付引当資産	40,123,400	-	-	(40,123,400)
教育支援活動特定預金	571,216	(571,216)	-	-
合 計	126,694,616	(571,216)	(86,000,000)	(40,123,400)

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	8,840,949	6,648,124	2,192,825
建物付属設備	17,395,525	1,307,525	16,088,000
什器 備品	22,714,342	19,987,854	2,726,488
ソフトウェア	280,880,874	193,288,964	87,591,910
ソフトウェア仮勘定	60,761,627	-	60,761,627
合 計	390,593,317	221,232,467	169,360,850

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
使途特定受取寄附金の振替額	549,895,803
教育支援活動による振替額	246,478
合 計	550,142,281

9. 関連当事者との取引
該当事項なし

10. 重要な後発事象
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 国際教育関係団体助成事業	公益財団法人公文 国際奨学財団	142,694	-	142,694	-	-
助成金 子供の健全育成事業	公益財団法人 公益推進協会	-	375,000	-	375,000	指定正味財産
助成金 難民高等教育プログラム事業	大阪コミュニティ財 団	-	300,000	103,784	196,216	指定正味財産
助成金 雇用調整助成金	東京労働局	-	66,030,000	66,030,000	-	-
助成金 緊急雇用安定助成金	東京労働局	-	1,804,134	1,804,134	-	-
合 計		142,694	68,509,134	68,080,612	571,216	

12. その他

資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しており、資産除去債務を計上している。

また、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積もり、資産除去債務の金額を算定している。

当事業年度における増減金額は、有形固定資産の取得に伴う増加額4,080,000円である。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

その他の本部事務所についても不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を認識しているが

当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当該事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

当事業年度における増減金額は、当該敷金償却による減少額654,000円である。

その他の賃貸物件については重要性が乏しいため資産除去債務を計上していない。